

中東情勢を踏まえた中小企業対策及び 水素等エネルギー対策パッケージ



I 中小企業向け支援メニュー

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1. 資金繰り支援 | P2 |
| 2. 相談対応の充実 | P3 |
| 3. 目詰まり解消に向けた国の相談窓口との連携強化 | P5 |
| 4. 1万社調査と連携したプッシュ型専門家派遣 | P6 |
| 5. 情報発信・収集 | P7 |
| 6. 取引適正化・価格転嫁の促進 | P8 |
| 7. 経営基盤や競争力の強化に向けた支援 | |
| (1). 新事業開発支援・販路開拓支援 | |
| ①. 自動車サプライヤーの新規事業開発支援 | P9 |
| ②. 自動車サプライヤーの販路開拓支援 | P10 |
| ③. 航空関係サプライヤー支援 | P11 |
| ④. 幅広い産業を対象とした海外展示会等出展支援 | P12 |
| ⑤. オープンイノベーションによる新事業創出支援 | P13 |
| ⑥. 小規模事業者の経営革新計画に対する支援 | P14 |
| ⑦. 中小企業の後継者の育成 | P15 |
| ⑧. 中小・小規模企業の新製品(商品)開発・販路拡大の支援 | P16 |
| (2). 生産性向上支援 | |
| ①. 中小・小規模企業のデジタル化・DXの推進 | P17 |
| ②. ロボット未活用領域への導入支援 | P19 |

1. 資金繰り支援 6月補正

7月よりサポート資金【経済対策特別】に「中東・米国関税・物価高対応枠」を設定

サポート資金【経済対策特別】「中東・米国関税・物価高対応枠」



- 「米国関税措置・物価高対応枠」を「**中東・米国関税・物価高対応枠**」とし、資金繰り支援を拡充
- 融資対象者の**要件緩和(売上高等3%以上減少→減少)**を継続するとともに、**新たに信用保証料の2分の1を補助**

制度概要 <https://www.pref.aichi.jp/site/chuto-portal/kantoku-chuto8.html>

取扱期間	2026年7月3日～2027年3月31日
融資対象者	売上高、売上高総利益率、売上高営業利益率のいずれかが減少している中小企業者 ※ 従前「売上高等の3%以上減少」としていた要件を緩和
使途・限度額	事業資金 1億2,000万円
融資期間・利率	1年・金融機関所定、3年以内・年1.8%、5年以内・年1.9%、7年以内・年2.0%、10年以内・年2.1%
据置期間	1年以内
保証料率	年0.38%～年1.74%
保証料補助	当初契約時の信用保証料の2分の1
申込受付機関	県融資制度取扱金融機関の各店舗
融資枠	2,700億円

2. 相談対応の充実(県が設置する相談窓口)

中東情勢の影響が懸念される県内中小・小規模企業者の資金繰り等の各種相談窓口

愛知県中小・小規模企業総合相談窓口



- 県内**約100か所**に設置する「中小・小規模企業総合相談窓口」において、**資金繰り、経営等に関する相談**の対応・情報提供

設置場所 [県機関、公益財団法人あいち産業振興機構、愛知県信用保証協会、愛知県中小企業団体中央会、各商工会議所・商工会](#)

県内事業者からの相談件数 合計276件(2026年5月末現在)

あいち国際ビジネス支援センター



- 愛知県が(公財)あいち産業振興機構(名古屋市)と共同で運営する「あいち国際ビジネス支援センター」において、ジェトロ名古屋とも連携し、**国際ビジネスに関する各種相談**に対応

設置場所 [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)18階](#)

エキスパートあいち



- (公財)あいち産業振興機構(名古屋市)において、経営革新、経営の安定化等の課題解決のために、経営全般や金融、税務、技術、カーボンニュートラル、IT、DX等の**実務経験豊かな専門家を配置**した「エキスパートあいち」にて相談への対応

設置場所 [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)14階](#)

公設試験研究機関



- **製品の競争力や付加価値の向上等に関する技術相談**に対応

設置場所 [あいち産業科学技術総合センター\(豊田市\)始め各技術センター](#)

相談窓口の連絡先などの詳細は
2次元コード、設置場所のリンクから各WEBページを参照

2. 相談対応の充実(国が設置する相談窓口)

国と連携し、国が設置する相談窓口において、取引適正化や適切な価格転嫁に関する相談対応を実施

取引かけこみ寺



取引かけこみ寺

- 代金の未払い・減額や、受領拒否、不当なやり直し・返品、買ったたきなど、**取引上の問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイス**を実施。

設置場所 [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)14階](#) (受託者:あいち産業振興機構)

愛知県よろず支援拠点 (価格転嫁サポート窓口)



- **価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援**を通じて、中小受託事業者の価格交渉・価格転嫁を後押し。

設置場所 [愛知県産業労働センター\(ウインクあいち\)14階](#) (受託者:あいち産業振興機構)

3. 目詰まり解消に向けた国の相談窓口との連携強化 既決予算内での追加取組(実施済)

燃料油や石油化学製品等の目詰まり・偏りについては、県の相談窓口で受付けた場合、速やかに中部経済産業局と情報共有するなど、連携を強化

経済産業省が行う「燃料油・潤滑油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供受付窓口」

<企業の皆様が情報提供できる内容>

- 燃料油・潤滑油 : 調達元、油種、必要量/在庫量、今後の調達見込みなど
- 石油由来の化学品・製品等 : 調達元、対象製品、今後の調達見込みなど

燃料油・潤滑油

☞ [「燃料油・潤滑油等の供給に関する情報提供」の受付フォーム](#)

石油由来の化学品・製品等

☞ [「石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付フォーム](#)

トルエン・キシレン等

☞ [「トルエン・キシレン等の供給要請」の受付フォーム](#)

他各省庁における
相談窓口
(中部地域)

省庁名	業種・事業・分野
東海農政局	農業、畜産業、食品産業、その他
中部運輸局	トラック、バス、タクシー、自動車整備業、内航旅客船・内航貨物船、外航旅客船・外航貨物船、鉄道、港湾(港湾運送事業関係)
中部地方整備局	住宅(新築・リフォーム等)
中部地方環境事務所	廃棄物処理業

4. 1万社調査と連携したプッシュ型専門家派遣

既決予算内での新たな取組

中小企業等1万社を対象にした影響調査を実施するとともに、調査回答を踏まえ、希望企業に対し、専門家を無料で派遣。

実態・影響調査

- 幅広い業種から抽出した県内の中小・中堅企業等1万社を対象に、中東情勢による影響内容等を調査。調査項目内に「経営課題解決に向けた専門家派遣等の希望有無」を設け、希望者には(公財)あいち産業振興機構が、無料で専門家派遣等のサポートを実施。

経営・技術専門家派遣

- あいち産業振興機構において、中小・中堅企業からの要請に応じて、専門家を派遣し、諸問題を解決するために助言・指導を実施
- 1企業最大10回まで、1回当たり5時間以上

設置場所

愛知県産業労働センター(ウインクあいち)14階



通常の派遣料(専門家に対する謝金・旅費の一部)

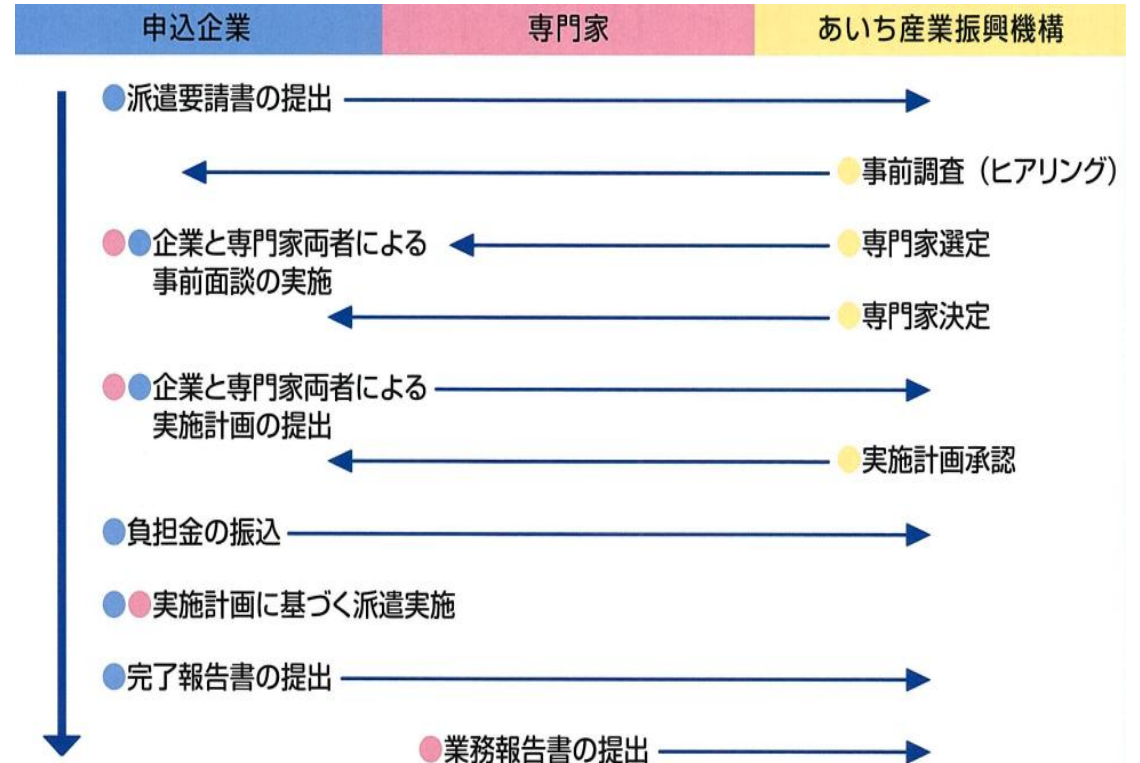
中小企業	小規模企業	中堅企業
約1万円/1回	約6,000円/1回	約1万円/1回

中東情勢の影響に起因する内容は、専門家派遣料を無料化

(例)中東情勢に起因する原材料高に対し、価格転嫁に係る課題がある

→ 原価計算を始めとしたコスト上昇分の根拠資料の作成などを支援

派遣の主な流れ



5. 情報発信・収集

県内事業者に対して、「中小企業対策ポータルサイト」により、相談窓口や支援施策をワンストップで案内するとともに、メールマガジン等により、プッシュ型で情報発信。

中小企業支援ポータルサイト

既決予算内での追加取組(実施済)




- URL <https://www.pref.aichi.jp/site/chuto-portal/>



掲載コンテンツ

- 国や県の相談窓口一覧を分かりやすく紹介
- 県融資制度を始めとした支援施策の紹介
- 県、国、支援機関等が実施する支援策の情報を探す際に役立つWEBサイト、SNS等を掲載

※公的支援情報を紹介するWEBサイト(例)

- ✓ [あいちビジネスチャンスナビ](#) 
- ✓ [あいちナビる\(補助金・助成金一覧\)](#) 
- ✓ [J-Net21](#) 
経営課題を解決する羅針盤

メールマガジン等による情報発信

各種メルマガ、ソーシャルメディア(SNS等)等を活用し、様々な産業施策等に関する情報を発信

- 中東情勢の影響に係る愛知県の各種支援策情報
- 県などが開催する各種セミナー情報
- 国・公的支援機関等の支援施策に係る情報

中小企業景況調査による情報収集

- 愛知県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査

6. 取引適正化・価格転嫁の促進

県内企業の価格転嫁の気運を醸成するため、
シンポジウムや実践的な価格交渉の手法を学ぶワークショップを開催

取引適正化・価格転嫁促進シンポジウム

- 県内の価格転嫁に関する気運をさらに高め、県内の価格転嫁を促進するため、シンポジウムを開催

日時	2027年2月(予定)
場所	名古屋市内
参加者	価格転嫁やコスト上昇対応に取り組む経営者、担当者等 200名程度
内容(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁に成功した企業による事例発表 ・支援機関から価格転嫁のポイント等の説明 ・登壇者や専門家によるパネルディスカッション



価格交渉実践ワークショップ

- 価格交渉の下準備ともいえる原価計算に課題を抱える受注者に対し、原価計算のための基礎知識の提供や例題を用いた原価計算実習を行うワークショップを実施

業界団体に対する要請文書の発出

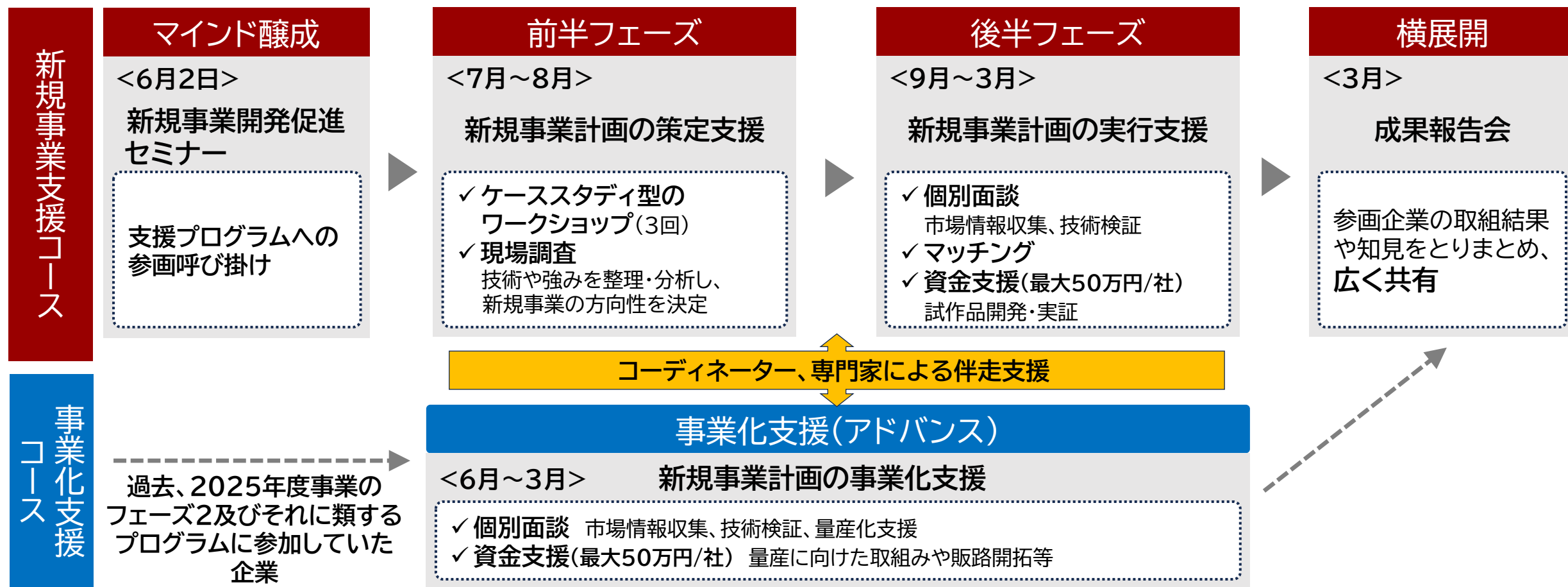
既決予算内での追加取組(実施済)

- 中小企業団体等に対し、目詰まり関連について、国の相談窓口の利用を促す文書を、県から発出(6月15日)。

7(1)①. 自動車サプライヤーの新規事業開発伴走支援

県内中小・中堅自動車サプライヤーの新規事業開発を支援するため、
新規事業の計画策定から実行までを一貫して伴走支援

プログラム内容



7(1)②. 自動車サプライヤーの販路開拓支援

既存のサプライチェーンに限らない新規取引先の獲得や販路拡大のため、
県内中小・中堅自動車サプライヤーの国内大規模展示会への出展を支援

大規模展示会出展補助

対象事業者	県内に主たる事務所又は事業所を有する 中小・中堅自動車サプライヤー
対象展示会	2026年6月～2027年2月に以下のいずれかの会場で開催される BtoB(企業間取引)の大規模展示会 (東京ビッグサイト、幕張メッセ、インテックス大阪、Aichi Sky Expo、ポートメッセなごや)
補助率/補助上限額	3分の2/50万円
対象経費	小間料金、装飾代等

販路開拓セミナー

- 最新の市場動向や営業戦略をテーマとしたセミナーを年2回開催
- 第1回セミナーを2026年7月2日に開催、第2回セミナーを10～11月に開催予定

展示会合同出展

- 以下の2つの展示会へ愛知県ブースとして合同出展

展示会名称	会期	会場	企業数	募集開始時期
人とくるまのテクノロジー展2026NAGOYA	2026年6月17日～19日	Aichi Sky Expo	7社	2026年10月頃
オートモーティブワールド2027	2027年2月17日～19日	東京ビッグサイト	5社程度	

7(1)③. 航空宇宙産業サプライヤー向け支援

地域の産学行政が参画する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」(事務局: 愛知県)において、販路開拓、人材育成・確保、新規参入等の支援を実施



あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム

愛知県における航空宇宙産業の継続的な発展を地域が一体となって推進するため、愛知県が中心となり、地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成され、展示会・商談会への出展支援及び販路開拓支援、人材育成及び確保支援、新規参入・新規分野参入支援等を行う団体。2018年8月設立。



(構成機関)

愛知県(事務局)、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業センター、公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社、中部経済産業局、小牧市、名古屋商工会議所、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、名古屋大学、中部大学、愛知県立大学

最新情報や交流機会の提供

- 航空宇宙講演会や宇宙産業に関するセミナー、ワーキンググループの開催
- 国内外の業界関係者とのネットワーキングイベントの開催

販路開拓支援

- 展示会・商談会への出展支援、販路開拓コンサルティング
- 海外地方政府やクラスター団体等と連携した企業交流

人材育成・確保支援

- 航空宇宙産業を担う各階層に応じた各種講座の開催
- 将来の担い手確保のための航空宇宙産業の魅力発信

新規参入支援

- 航空機部品製造特有の認証取得の支援
- 専門家による参入に向けたコンサルティング

7(1)④. 幅広い産業を対象とした海外展示会等出展支援

幅広い産業分野において、特定の国や地域に限らない販路開拓を促進するため、県内中小・中堅企業の海外展示会等への出展を支援

出展補助の概要

対象事業者	国際情勢(※)の影響を受けている又は受ける見込みがある 県内の中小・中堅企業
対象展示会	日本、米国以外で開催される BtoB(企業間取引)の展示会 や 見本市 (対象となる展示会・見本市の規模や産業分野は問わない)
補助率／補助上限額	3分の2／50万円
対象経費	出展料、装飾・備品代
スケジュール	募集期間:3月27日～5月15日(終了)

※ 今年度は米国関税措置を指す

セミナーの開催

- 海外展示会出展に関するノウハウを、事例を交えて分かりやすく解説するセミナーを開催(4月15日開催済み)

7(1)⑤. オープンイノベーションによる新事業創出支援

愛知ブランド企業等のモノづくり中小・中堅企業における新事業創出を支援
オープンイノベーションの手法等や各分野の専門家も活用

支援対象

- **愛知ブランド企業**又は**基盤産業関連のモノづくり中小・中堅企業**を対象に**10社程度**を支援
(前年度からの継続企業を最大4社含む)

支援内容・スケジュール ※ 2026年度新規採択企業の場合

- 新規事業計画の策定から立上げまでをオープンイノベーションの手法等を活用し、**専門家が一貫して支援**する
総合支援プログラム

5月～6月

支援企業
募集・選定

>>>

6月～8月

新規事業計画の
策定支援

>>>

9月

中間
報告会

>>>

9月～3月

新規事業計画の
実行支援

>>>

3月

成果
報告会

- 全4回のセミナー、ワークショップを実施
- 新規事業のアイデアを計画に落とし込み

- 策定した新規事業計画を発表

- 隔週でコーディネーターによる個別面談を実施
- オープンイノベーションが有効な場合にはマッチング等の支援も実施

- 取組の成果を発表

WEBページ [モノづくり企業新規事業創出プログラム「MONO INNOVATION AICHI」](#)

7(1)⑥. 小規模事業者の経営革新計画に対する支援

小規模事業者の経営革新計画に基づく新商品・新技術開発及び販路開拓に要する経費の一部を補助、及び伴走支援を実施

小規模事業者経営革新支援事業費補助金 (経営革新支援補助金)

- **補助対象事業:**
中小企業等経営強化法に基づき、**県から承認を受けた経営革新計画**に従って、当該年度に実施される事業
- **限度額:100万円**
- **補助率:対象経費の2/3**
- **伴走支援:**
補助事業者が計画で設定した目標指標を達成していくため、**補助期間中、専門家を4回無料で派遣**し、経営課題解決策の提案及び検証を実施。
(地域の商工会及び商工会議所職員が同行)
- **スケジュール:**
公募期間 4/30～6/19(終了)
7月中～下旬 交付決定、補助事業期間の開始

<経営革新計画の概要>

- **対象となる事業活動**
中小企業者等が、①「新商品の開発または生産」、②「新役務の開発または提供」、③「商品の新たな生産または販売の方式の導入」、④「役務の新たな提供の方式の導入」、⑤「技術に関する研究開発及びその成果の利用その他の新たな事業活動」を行うに際して、経営向上に関する目標を設定し、その目標を達成するために作成する計画のこと。
- **計画期間**
3～5年
- **経営革新計画の数値目標**
付加価値額を年率3%以上及び、給与支給総額を年率1.5%以上向上させること。
- **現行の支援制度**
県融資制度「経済環境適応資金 パワーアップ資金」の利用、信用保証の特例、政府系金融機関による特別貸付制度「新企業育成貸付」の利用 など

7(1)⑦. 中小企業の後継者支援

後継者が事業承継後も企業を安定的に経営し、企業を存続させていくことができるように、必要な知識・スキルを習得し、仲間づくりができる機会を提供

後継者支援プログラム

<概要>

各地域(県内4カ所)で、中小企業の後継者が自社の改善・変革、新規事業のプランを策定する5か月間のプログラム

<内容>

① 改善・変革プランの策定

- ・ 既存の経営資源の棚卸し
- ・ 後継者のやりたいこと、やるべきことを言語化

② コミュニティ作りの促進

- ・ 参加者同士の関係性構築
- ・ 先輩経営者や支援機関も含めた地域での支援体制構築

DAY1	後継者のためのアントレプレナーシップ	地域別(対面)
DAY2&DAY3	自分と事業の棚卸し	合同(対面)
DAY4	テーマ別講座(事業開発・組織・業務改善)	合同(オンライン)
DAY5	プラン壁打ち会	地域別(対面)
DAY6	先輩経営者の経験から考える自社のあり方	地域別(対面)
DAY7	最終報告会	地域別(対面)

キックオフイベント開催

日時	2026年7月17日(金) 15:00~19:15
場所	STATION Ai
参加者	後継者・経営者・支援機関 100名程度
内容	先輩経営者の本音トーク 後継者支援プログラムの説明 等

後継者シンポジウム開催

日時	2027年3月(予定)
場所	名古屋市内
参加者	後継者・経営者・支援機関 200名程度
内容(案)	後継者支援プログラムの成果発信(優秀者のピッチ等)

7(1)⑧. 中小・小規模企業の新製品(商品)開発・販路拡大の支援

地域資源を活用した中小企業等の新製品(商品)開発など新たな事業展開に対し助成

あいち中小企業応援ファンド(新事業展開応援助成金)

➤ 助成対象事業

①新製品(商品)開発 ②販路拡大(新製品等の販路開拓) ③人材育成(①②につながるもの)

➤ 助成対象経費

(例) 試作・開発に必要な機械装置の導入費用、新製品・新事業の広報のための展示会の出展・会場費用

区分	助成対象分野	助成対象者	助成限度額	助成率
一般枠 (6~7月頃募集)	県内の地域資源を活用した新事業展開のために行う事業 ※主要地場産業(繊維・窯業・食品・家具・伝統的工艺品)を除く	中小企業者、小規模企業者※1、 中小企業者グループ、中小企業者団体	50万円以上300万円以内	1/2以内※2
地場産業枠 (12月頃募集)	主要地場産業(繊維・窯業・食品・家具・伝統的工艺品)分野における県内の地域資源を活用した新事業展開のために行う事業	中小企業者、小規模企業者※1、 中小企業者グループ	50万円以上300万円以内	1/2以内※2
		中小企業者団体、 一般社団法人及び一般財団法人	50万円以上600万円以内	1/2以内
農商工連携枠 (12月頃募集)	県内の地域資源の農林水産物を利用して、あいち産業科学技術総合センター等と連携して行う事業	中小企業者、中小企業者グループ	50万円以上300万円以内	1/2以内※2
		中小企業者団体、 一般社団法人及び一般財団法人	50万円以上600万円以内	1/2以内

※1 小規模企業者は、50万円以上100万円以下で2/3以内も選択可

※2 原油・原材料高騰等の影響により売上等が減少した中小企業者・小規模企業者については、2/3以内

7(2)①. 中小・小規模企業のデジタル化・DXの推進

中小企業のデジタル化・DX 促進のため、デジタルツール導入、コンサルティング、システム改修経費等を支援

中小企業デジタル化・DX促進補助金

➤ 目的

デジタル化・DXが進まない要因である、レガシーシステム対応や、業務プロセスや生産プロセスの可視化や課題の把握などの支援ニーズに対応

➤ 補助金事務局

公益財団法人あいち産業振興機構

➤ 補助対象事業

- ① 自社の業務プロセスや生産プロセスの可視化、課題の認識のための**コンサルティング**
- ② 生産性向上や省力化のための**デジタルツール導入**
- ③ レガシーシステム脱却のための**システム構築**や**既存システムの改修**

➤ 補助金の概要

- 対象者: 県内の中小企業、小規模企業者
 - 限度額: **200万円以内**
 - 補助率: 中小企業1/2 小規模企業者2/3
- #### ➤ 事業スケジュール(予定)
- 交付申請受付期間: 2026年3月6日~5月12日
 - 補助事業期間: 2026年7月中旬~12月31日



7(2)①. 中小・小規模企業のデジタル化・DXの推進

中小企業のデジタル化・DX 促進のため、企業の状況に合わせたデジタル施策の実施

デジタルナビゲート事業

国、県、市町村等が展開するデジタル・DX支援策に適切にナビゲートし、企業の適切なアクションに繋げることでデジタル化の底上げを図る

➤ 事業概要

デジタル化診断:30社程度

時勢を捉えたセミナー:2回程度

企業見学会:4回程度

➤ 事業スケジュール(予定)

参加企業募集:7月頃

サイバーセキュリティ対策支援事業

デジタル化・DXの推進と一体で企業のサイバーセキュリティ対策支援の強化を図る

➤ 事業概要

サイバーセキュリティ対策の個別支援:10社程度

サイバーセキュリティの実践演習(机上演習等)

➤ 事業スケジュール(予定)

参加企業募集:7月頃

デジタル化プッシュ事業

デジタイゼーションの段階の企業がアクションを起こすために必要な「背中を押してあげる」支援を行う

成功事例を創出、横展開し、県内企業のデジタイゼーションへのレベルアップを図る

➤ 事業概要

デジタル化計画策定、導入実証の支援:12社程度

現状分析からデジタルツール導入による業務改善及びデジタル化計画の策定までのコンサルティング支援を実施

➤ 事業スケジュール

参加企業募集:6月10日～7月15日

デジタル技術活用相談窓口運営事業

デジタル技術活用等の課題に対応する相談窓口を設置し、内容に応じたアドバイスによりデジタル化の支援を図る

➤ 事業概要

相談窓口の運営、ITベンダー企業とのマッチング支援

➤ 事業スケジュール

開設期間:4月17日～2027年3月18日

Ⅱ 水素等エネルギー対策支援メニュー

1. 緊急声明 ----- [P21](#)
2. 水素・アンモニア サプライチェーンの推進 ----- [P22](#)
3. 水素モビリティの導入推進 ----- [P24](#)
4. 低炭素水素の活用促進 ----- [P27](#)
5. 各部門における水素・アンモニアの活用促進 ----- [P28](#)

1. 緊急声明

水素社会の実現に向けた要請活動を実施

国への要請

- 愛知県が中心となり、東京都を始めとした8都道県知事3市長による「**激動の国際情勢下での水素社会の実現に向けた一層の取組強化を求める緊急声明**」を取りまとめ、高市内閣総理大臣などに要請を実施。

- 実施日 2026年5月29日
- 連名自治体 北海道、福島県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、兵庫県、福岡県、川崎市、名古屋市、福岡市



高市内閣総理大臣の要請(2026/5/29)

要請項目

1. GX経済移行債の水素・アンモニア施策への割り当ての拡充。
また2033年度以降もGX経済移行債の延長を図り、水素価格低減に向け、事業者各位が安心して投資できる環境及び支援体制の構築
2. 国で創設を検討されている「危機管理投資」・「成長投資」を促進する「新たな投資枠」において、海外市場も見据えた水素・アンモニア施策への十分な割り当て
3. 水素・アンモニアの社会実装を着実に前進させるため、研究開発、需要創出、国際展開を更に加速させる「水素大動脈構想」をはじめとした、自治体と産業界が連携する取組への重点的支援
4. 国産技術・製品や地域資源を活用した水素・アンモニアの大規模かつ内陸地域も含めた広域的なサプライチェーン構築への支援拡充
5. 燃料電池商用車の幹線道路等での集中的導入に向けた野心的な目標を掲げる自治体の取組への財政的支援の大胆な強化及び導入事業者のインセンティブとなる施策の展開

2. 水素・アンモニア サプライチェーンの推進

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、中部圏の自治体や経済団体等、地域が一体となり、水素及びアンモニアのサプライチェーンの構築及び利用促進を図る。



包括連携協定締結式（2022年2月21日）

- 設立日 2022年2月21日（2022年10月17日 組織名変更）
- 体制
 - 会長：愛知県知事 大村秀章
 - 副会長：中部圏水素利用協議会 会長 中嶋裕樹
 - 会員：24団体

行政 (18)	中部経済産業局、中部地方整備局、中部地方環境事務所、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、碧南市、豊田市、東海市、知多市、日進市、田原市、みよし市、恵那市、四日市市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合
経済 団体	名古屋商工会議所、(一社)中部経済連合会、中部経済同友会
民間	中部圏水素利用協議会、株式会社JERA、特別民間法人高压ガス保安協会 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>中部圏水素利用協議会会員（民間56社） ○事務局</p> <p>愛三工業(株)、(株)アイソ、愛知製鋼(株)、(株)アドマテックス、出光興産(株)、化デ(株)、岩谷産業(株)、IA・ウォーター(株)、AGC(株)、NGK(株)、NTT(株)、(株)NTTデータ経営研究所、ENEOS(株)、(株)荏原製作所、川崎重工業(株)、興和(株)、JFEエネルギーホールディングス(株)、サライジ(株)、サントリーホールディングス(株)、JFEエンジニアリング(株)、(株)ジェイテック、新コスモス電機(株)、○住友商事(株)、住友ゴム工業(株)、大同特殊鋼(株)、中央精機(株)、中部国際空港(株)、中部電力(株)、中部電力ミライズ(株)、千代田化工建設(株)、(株)デンソー、東亜合成(株)、(株)東海理化、東海旅客鉄道(株)、東邦ガス(株)、東洋エンジニアリング(株)、豊田合成(株)、○トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、トヨタ車体(株)、豊田通商(株)、豊通イリキ(株)、(株)名古屋銀行、日鉄エンジニアリング(株)、日本エア・リキッド(同)、(株)日本政策投資銀行、日本製鉄(株)、(株)日本総合研究所、アサヒ工業(株)、マルメ工業(株)、三浦工業(株)、○(株)三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース(株)、三菱自動車工業(株)、明治電機工業(株)、(株)LIXIL</p> </div>



基本合意書締結式（2024年11月18日）

問合せ：経済産業局水素社会実装推進課水素事業グループ TEL 052-954-6350

2. 水素・アンモニア サプライチェーンの推進

水素社会推進法に基づく支援制度の認定プロジェクト

豊田通商等の事業計画概要

<認定支援制度・認定日>

価格差に着目した支援 2025年9月30日

<認定供給等事業計画の概要>

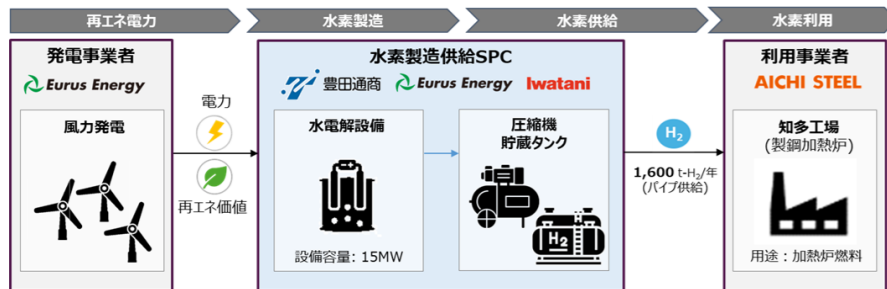
豊田通商、ユーラスエネルギーホールディングス、岩谷産業の3社が、陸上風力発電所で発電された電気を調達し、愛知製鋼の知多工場において、電解して低炭素水素を製造。製造した水素は、愛知製鋼が利用して特殊鋼を製造する計画。

<助成期間中の低炭素水素等の供給量>

1,600トン/年

<低炭素水素等供給等事業計画の実施期間>

2030年8月～2055年7月



JERA等の事業計画概要

<認定支援制度・認定日>

価格差に着目した支援 2025年12月19日

拠点整備支援 2026年3月27日

<認定供給等事業計画の概要>

JERAが米国ルイジアナ州で製造する低炭素アンモニアを、自社の碧南火力発電所におけるアンモニア転換や、豊田自動織機、AGC、日本碍子、アイシン福井の工業炉の燃料などに利用。

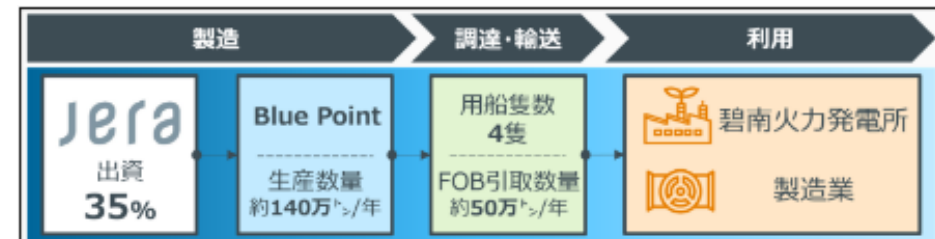
<助成期間中の低炭素水素等の供給量>

492,144トン/年

(水素換算で76,452トン/年)

<低炭素水素等供給等事業計画の実施期間>

2030年2月～2055年1月



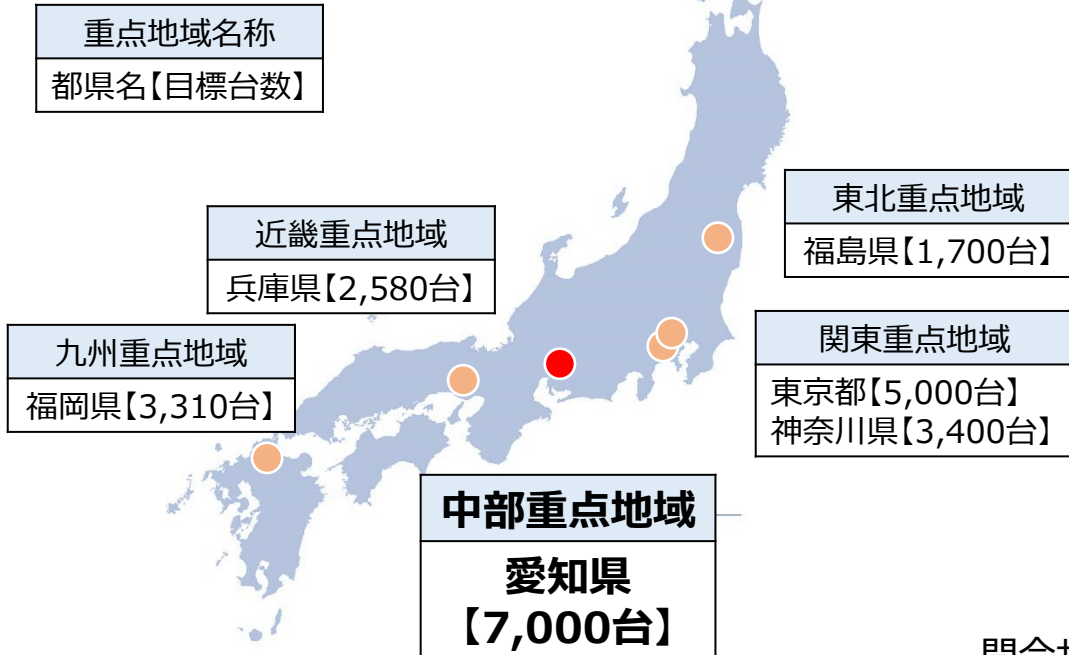
3. 水素モビリティの導入促進

燃料電池商用車導入促進

産業の持続的な成長を支える運輸分野の脱炭素化を図るため、ゼロエミッションビークルの普及が重要。中でも、航続距離やエネルギー充填時間に優位性がある燃料電池（FC）商用車の普及を推進する。

FC商用車導入促進重点地域

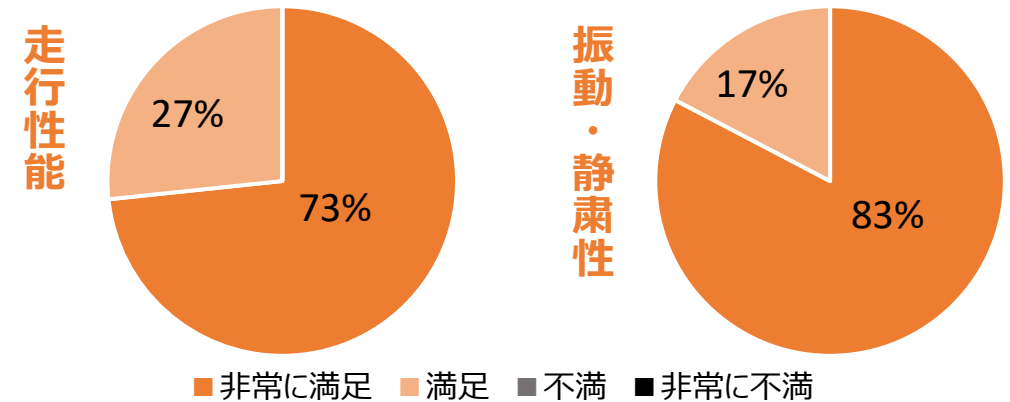
トラック等のFC商用車の需要が相当程度見込まれ、地方公共団体が意欲的な活動をしている地域を経済産業省が2025年5月に選定。



運送事業者向け試乗会



2026年2月試乗会アンケート 回答者：運送事業者83名



3. 水素モビリティの導入促進

FC商用車普及支援

FC商用車導入支援

▶ 事業者向け車両導入費補助

区分	愛知県による 1台あたり 補助上限額	事業者負担額 (国補助受想定)
小型トラック	689.8万円	1,524万円
大型トラック	6,262万円	2,645万円
バス	2,189.3万円	3,339万円
タクシー	350万円	300万円

FC商用車利用支援

▶ 水素燃料費補助

FC商用車を利用する事業者に対し、水素と既存燃料との販売価格の差額を補助。

- ・ 補助額：差額 1/2 相当 476円/kg
(現行：1/4相当 238円/kg)
- ・ 補助上限額：

FC小型トラック	140万円/台
FC大型トラック	370万円/台
FCバス	340万円/台

▶ 有料道路利用費補助

FCトラックで利用する際の有料道路通行料金を補助。

- ・ 補助率：1/2
- ・ 補助上限額：

FC小型トラック	40万円/台
FC大型トラック	200万円/台

3. 水素モビリティの導入促進

FCタクシー普及支援

▶ 2030年度までに250台導入を目指す

▶ 2026年度 50台導入を支援

アジア競技大会・アジアパラ競技大会に合わせ、名古屋駅はじめ県内各地でFCタクシーの運行を実現させる。

<県補助>

- ・ 導入費 350万円/台
- ・ 燃料費 576円/kg



〔2026年のトピック〕

第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）

2026年9月19日(土)～10月4日(日)

第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）

2026年10月18日(日)～10月24日(土)



アジア競技大会
公式マスコット
ホノボン



アジアパラ競技大会
公式マスコット
ウズミン

アジア競技大会
開幕まで
あと**82日**！
(6月29日時点)



〔メイン会場〕名古屋市瑞穂公園陸上競技場

4. 低炭素水素の活用促進

低炭素水素認証・活用支援

企業による水素の製造や輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」とする認証制度を全国で初めて2018年に愛知県が制定。現在は、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議にて運用。

2025年度 認定プロジェクト

1. 有限会社位田モータース

同社が運営する「名古屋城グリーン水素ステーション」にて、太陽光発電電力等により水を電気分解して製造した低炭素水素を、FCVへ供給する水素ステーション用燃料として利用。

▶ 年間予定製造量：13,664Nm³



2. 株式会社鈴木商館

同社高圧機器部にて、太陽光発電電力等により水を電気分解して製造した低炭素水素を、社内用のFCフォークリフトや販売用の水素吸蔵合金タンク・水素ポンベの燃料として利用。

▶ 年間予定製造量：799Nm³



3. 株式会社ジェイテクト

同社花園工場にて、太陽光発電電力等により水を電気分解して製造した低炭素水素を、アルミニウム溶融炉用の水素バーナーの燃料として利用。

▶ 年間予定製造量：112,000Nm³



2025年度 奨励制度授賞式

低炭素水素の製造量が、前年度より増加したプロジェクトを奨励。

▶ 副賞：奨励金（水素製造量×475円/Nm³×1/2、上限500万円）
記念品

No	企業名	実施場所	2024年度製造量
1	(株)鈴木商館	セントレア貨物地区	17,848Nm ³
2	トヨタ自動車(株)	元町工場	1,221Nm ³
3	トヨタ自動車(株)	大口第2部品センター	46,826Nm ³
4	トヨタ自動車(株)	元町工場	69,970Nm ³
5	明治電機工業(株)	豊田支店	1,561Nm ³



5. 水素・アンモニアの活用促進

様々な分野における水素需要創出に向けた取組

水素工業炉活用促進支援

愛知県には、化石燃料による工業炉を用いて金属やセラミックの熱処理等を行う企業が多く集積している。こうした企業において、水素燃料による焼成試験の機会を提供するために、あいち産業科学技術総合センター常滑窯業試験場に水素工業炉を整備。試験手数料のうち水素燃料代は、2025年度から5年間無償。

低温用水素工業炉



常用温度	200～1000℃
バーナー	4本 + 1本 (試料に直当て)
用途	アルミ、鋼材等の熱処理、溶解等



依頼試験手数料	5,900円/時間
水素使用量	17.5m ³ /時間

高温用水素工業炉



常用温度	1000～1600℃
バーナー	4本
用途	セラミックス等の焼成



依頼試験手数料	7,100円/時間
水素使用量	35m ³ /時間

愛知県導入FCV



燃料電池パトカー納車式
2025年12月3日



燃料電池地震体験車納車式
2026年3月24日